

Ⅱ 予算の全体概要

1 予算の規模

選ばれるまち三田 ～暮らしやすさ実現予算～

一般会計予算 536億3,700万円 対前年度比 13.8%増
 全会計予算 915億4,796万円 対前年度比 0.4%増

【会計別当初予算の規模】

(単位:千円)

会 計	7年度予算 A	8年度予算 B	差引増減 B-A	伸び率	
一 般 会 計	47,135,000	53,637,000	6,502,000	13.8 %	
主 な 増 減	新ごみ処理施設整備事業費	1,100,685	2,706,500	1,605,815	
	三田駅前Cブロック地区再開発事業費	2,585,988	3,811,638	1,225,650	
	中学校建設事業費	100,875	954,463	853,588	
	小学校施設改修事業費	20,764	573,859	553,095	
	社会保障経費 (扶助的経費、特別会計支出金)	14,520,326	14,891,850	371,524	
特 別 会 計	22,517,100	23,748,200	1,231,100	5.5 %	
企 業 会 計	21,563,032	14,162,764	△ 7,400,268	△ 34.3 %	
計	91,215,132	91,547,964	332,832	0.4 %	

増減の主な要因

①一般会計

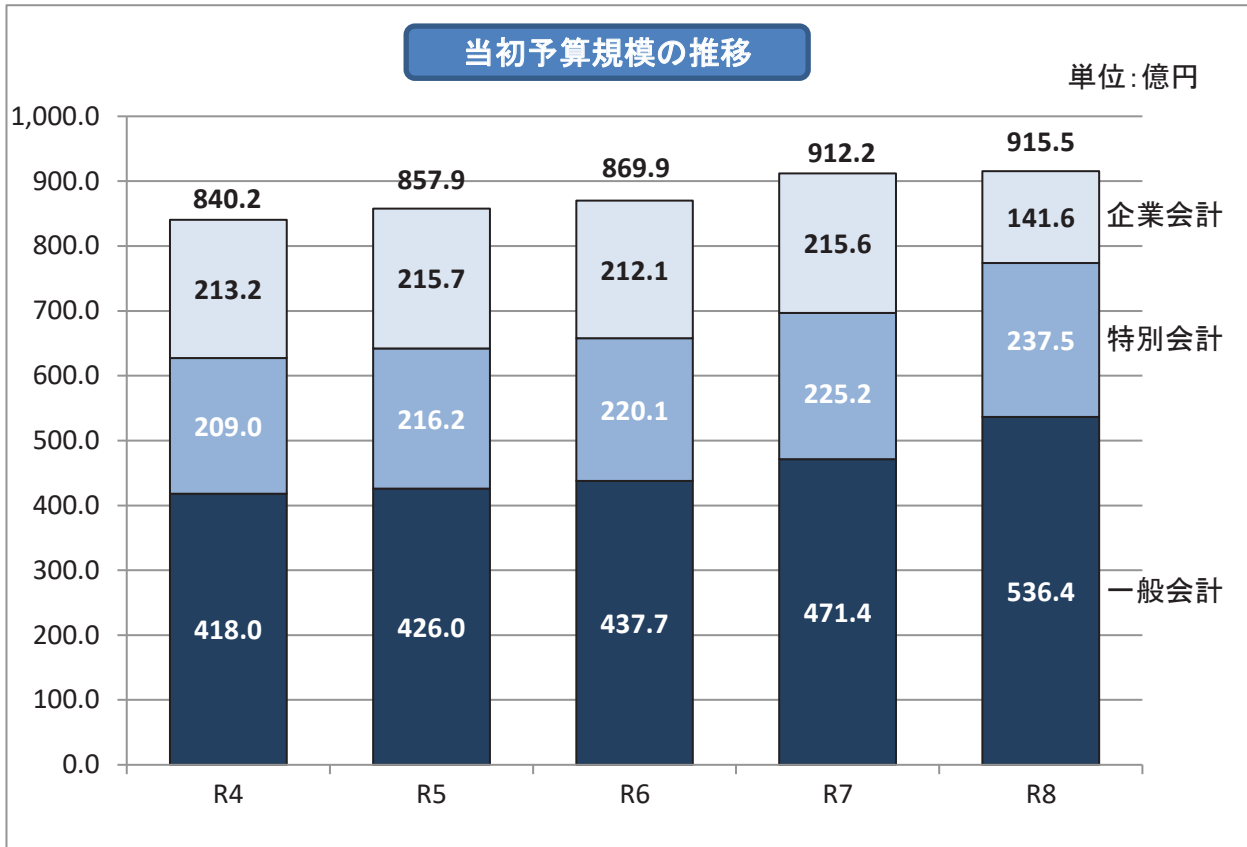
一般会計では、新ごみ処理施設整備事業費が16.1億円、三田駅前Cブロック地区再開発事業費が12.3億円、中学校建設事業費が8.5億円、小学校施設改修事業費が5.5億円増加し、一般会計全体では65.0億円の増となっています。

②特別会計

特別会計では主に給付費の増等により、国民健康保険事業特別会計で4.4億円の増、後期高齢者医療事業特別会計で3.2億円の増、介護保険事業特別会計で4.7億円の増となり、特別会計全体では12.3億円の増となっています。

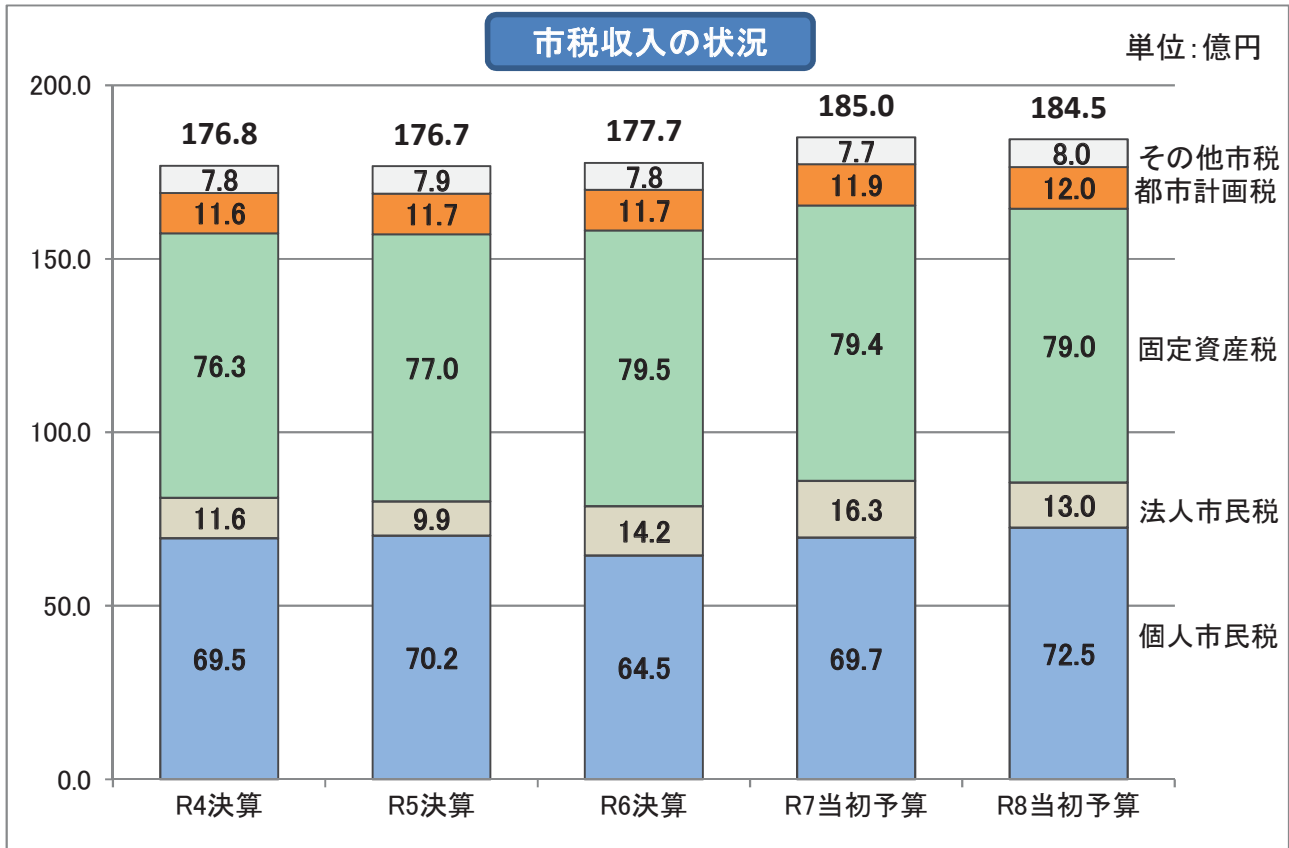
③企業会計

市民病院事業会計は指定管理者制度の導入に伴い、診療を行う指定管理者が診療費を収入しその診療にかかる費用を負担することとなるため、病院事業会計の入院・外来収益や材料費・経費等が大幅に減少し、73.0億円の減、水道事業会計は建設改良費の増等により2.9億円の増、下水道事業会計は建設改良費の減等により3.9億円の減となっています。



2 市税収入の状況

- 市税収入は184.5億円で、対前年度当初比0.5億円減(0.3%減)
- 個人市民税は、寄附金控除等による減が見込まれるものの、賃上げ等による所得の増加により2.8億円増収する見込みです。
- 法人市民税は3.3億円、固定資産税は0.4億円減収する見込みです。



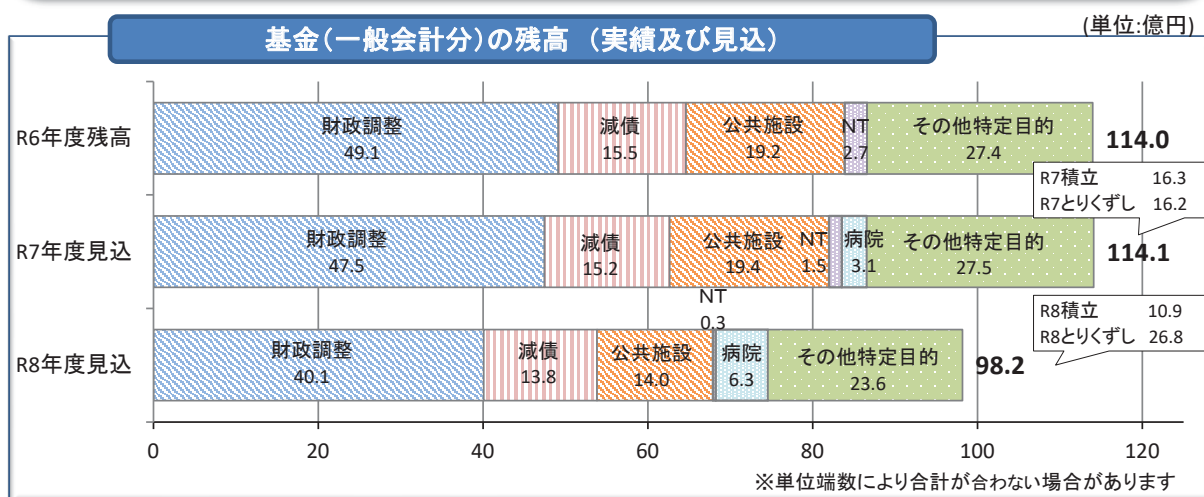
市税収入は、令和7年度当初予算より0.5億円の減収を見込んでいます。

その主な要因は次のとおりです。

- ・個人市民税は、寄附金控除等による減少があるものの、賃上げ等に伴う所得の増加により、2.8億円の増収を見込んでいます。
- ・法人市民税は、市内法人の事業形態の変化や収益見込を踏まえ、3.3億円の減収を見込んでいます。
- ・固定資産税は、住宅用家屋の新築軽減適用終了等による増加はあるものの、償却資産の減価償却により、0.4億円の減収を見込んでいます。

3 基金(貯金)残高の状況

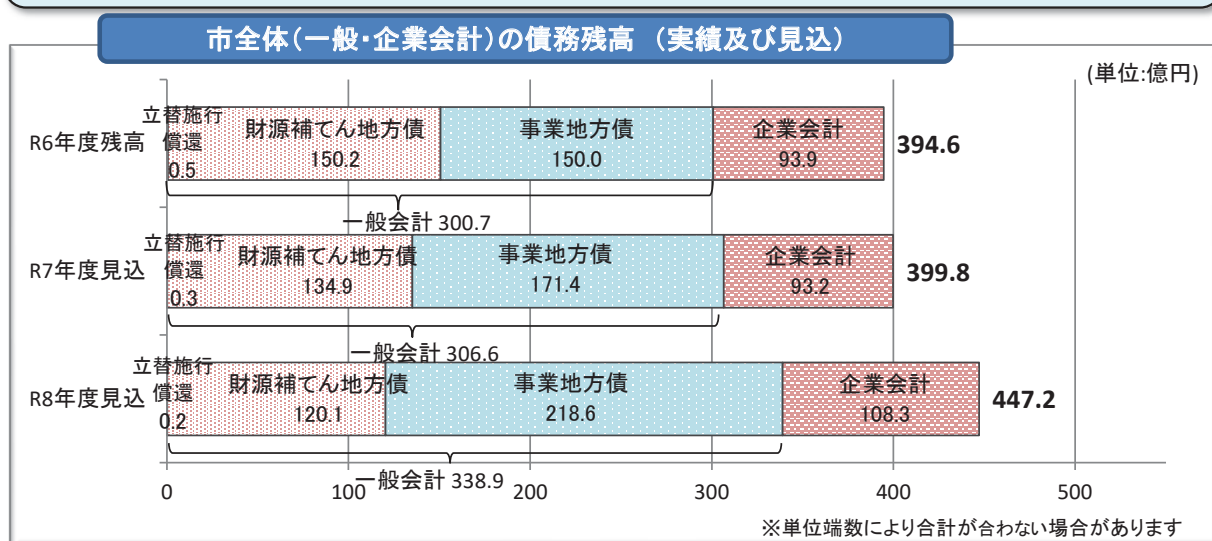
- 財政調整基金のとりくずし7.5億円(対前年度3.0億円の増)を計上
- 新病院整備に伴う将来的な財政負担に備え、地域医療確保基金を創設し、積立金3.3億円を計上
- 総額26.8億円を活用し、令和8年度末残高見込は98.2億円(対前年度15.9億円の減)



8年度は、三田駅前一番館の修繕等に5.8億円(三田駅前一番館基金)、子ども医療費無料化、中学校給食費無料化、小学校給食費の公費負担をはじめとした子どもの教育や子育て支援等に関する事業に4.0億円(ありがとう!三田っ子応援基金)、公共施設の改修等に5.6億円(公共施設等整備基金)、その他特定目的のために3.9億円をとりくずすとともに、三田市民病院の指定管理者制度移行に伴う一時的な負担やサンフラワー再建支援にかかる財政需要への対応として7.5億円(財政調整基金)をとりくずし、合計26.8億円を活用します。

4 債務(借金)残高の状況

一般会計の債務残高(立替施行償還含む)は、令和8年度末見込で338.9億円
 企業会計を含む全体の債務残高は、447.2億円(対前年度47.4億円の増)



三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行償還)があります。8年度は新ごみ処理施設整備事業、新統合中学校建設事業、三田駅前Cブロック地区再開発事業にかかる経費の増加に伴い事業地方債の残高が大きく増えるとともに、新病院整備に伴い企業会計の地方債残高も増となる見込みです。今後も、市全体として地方債残高の増加傾向が継続することが予想されるため、収支見通しを踏まえて適正にコントロールする必要があります。